



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大浦 隆文

TEL 050-5536-9824

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	472	△33.6	108	10.5	57	648.9	79	—
27年3月期第3四半期	711	△25.6	98	—	7	△64.6	△69	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 78百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1.65	—
27年3月期第3四半期	△1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	5,748	2,757	47.9	57.04
27年3月期	5,670	2,678	47.2	55.41

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,757百万円 27年3月期 2,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630	△29.1	150	24.5	70	—	80	—	1.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	48,337,132 株	27年3月期	48,337,132 株
28年3月期3Q	244 株	27年3月期	192 株
28年3月期3Q	48,336,931 株	27年3月期3Q	48,336,982 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な偶発債務)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を背景とした企業収益の向上、雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、中国景気の減速、及び新興国の景気減速への警戒感に加えて、中東混迷等の地政学的リスクも懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金、及び中古遊技機のレンタルなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

その中で、貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）において、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました（平成27年12月11日に初回案件の募集を開始し、平成28年1月7日に36名（うち法人投資家4社）の投資家の皆様により、2億円の投資をいただき満額で成立しております。）。

ソーシャルレンディング（貸付型クラウドファンディング）とは、インターネットを通じて、「お金を借りたい人や企業」と「お金を投資したい人や企業」を結びつける金融仲介サービスであり、2005年にイギリスのZOPAがサービスを開始して以来、世界各国でも同様のサービスが誕生しております。日本国内におきましても、「お金を借りたい事業者」と「お金を投資したい個人、及び法人」をマッチングするサービスが急成長を続けており、当社は、ソーシャルレンディングサービスが、借手には低金利、投資家には高利回りという形での金融サービスの提供を可能にし、不特定多数の一般投資家が主役となる新しい金融のプラットフォームとしての役割を担い始めているものと認識しております。

当社は、安定的な事業運営体制、及び厳正なる審査による商品の信頼性を確保した上で、アミューズメント業界を始めとして当社グループが保有するネットワークを活用し、良質の案件を安定的に供給することで、「お金を借りたい事業者」への活動支援と「お金を投資したい個人、及び法人」への資産運用支援を結び付け、当該事業の健全な発展を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4億72百万円（前年同期比33.6%減）、営業利益1億8百万円（同10.5%増）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち15百万円を受領したことに伴い、貸倒引当金戻入益15百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち11百万円の収益を認識しレンタル代金受領益11百万円を計上したことなどにより営業外収益33百万円を計上しました。これに対して、支払利息69百万円に加えて、東京都大田区西蒲田の不動産取得資金にかかる借り換えを行ったことに伴う諸費用12百万円を借入手数料として計上したことなどにより、営業外費用84百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は57百万円（同648.9%増）となりました。

また、特別損益につきましては、当社子会社である株式会社ジャルコアミューズメントサービス及びジャルコの取引先である株式会社オムコの破産手続きの進行に伴う中間配当の受領により、貸倒引当金戻入額54百万円を計上したこと、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益19百万円を計上したことなどにより特別利益74百万円を計上しました。これに対して、平成26年2月に清算手続きを開始したPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社）の清算にかかる追加費用として関係会社清算損失引当金繰入額26百万円を計上したことなどにより特別損失32百万円を計上しました。

これらに加えて、法人税等19百万円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円となりました。

[セグメント情報]

当社は、今後、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、投資家の皆様に対して、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを鑑み、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を行うことといたしました。

詳細は、10ページ「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(遊技機レンタル事業)

当事業部門におきましては、他人物取得、他人物レンタルに該当しないことの確認、レンタル資産取得時、及びレンタル期間中における現物確認を徹底するなど、取引管理の強化を優先しております。この結果、売上高は1億53百万円、セグメント利益(経常利益に相当します。)は6百万円となりました。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1億47百万円、セグメント利益は1億14百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物を各々パチンコホール企業に賃貸しております。この結果、売上高は1億71百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億94百万円増加し24億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億69百万円増加したことに対して、貸金業における営業貸付金が3億6百万円、当社主要株主が行った当社株式の短期売買に関して、利益返還請求金61百万円を受領したことなどにより未収入金が63百万円各々減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円減少し32億57百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡により土地が71百万円、遊技機レンタル事業におけるレンタル用資産が1億71百万円各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円増加し57億48百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して10億74百万円減少し3億60百万円となりました。これは主に、ソーシャルレンディング初回案募集開始に伴い預り金が1億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が64百万円各々増加したことに対して、東京都大田区西蒲田の不動産取得資金にかかる借り換えを行ったことにより短期借入金が12億円、遊技機レンタル事業における前受金が75百万円、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち11百万円の収益を認識したことに伴い仮受金が11百万円各々減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して10億73百万円増加し26億30百万円となりました。これは主に、上記のとおり東京都大田区西蒲田の不動産取得資金にかかる借り換えを行ったことにより長期借入金が11億9百万円(約定返済による減少分を含む)増加したことに対して、信託長期借入金が46百万円減少したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して0百万円(910千円)減少し29億91百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して78百万円増加して27億57百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、平成27年8月5日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)[連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)]等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、貸金事業としての貸付金は「短期貸付金」及び「長期貸付金」に区分して表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、貸金事業としての貸付金をより財務諸表上で明確にする観点から、従来の「短期貸付金」及び「長期貸付金」を合算して「営業貸付金」として流動資産に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「短期貸付金」11,980千円及び「長期貸付金」1,433,689千円は「営業貸付金」に組替えております。

前連結会計年度において、不動産信託をした後の信託財産を「未収入金」として流動資産、「土地」として固定資産、「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債及び「長期借入金」として固定負債に区分して表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「信託預金」として流動資産、「信託土地」として固定資産、「1年内返済予定の信託長期借入金」、「信託前受金」として流動負債及び「信託長期借入金」、「信託預り保証金」として固定負債に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「未収入金」8,441千円は「信託預金」、「土地」1,598,000千円は「信託土地」、「1年内返済予定の長期借入金」60,000千円は「1年内返済予定の信託長期借入金」及び「長期借入金」1,400,000千円は「信託長期借入金」に組替えております。

また、「信託預金」、「信託前受金」に11,017千円、「信託預金」、「信託預り保証金」に33,051千円を両建て表示にして組替えております。

前連結会計年度において、レンタル売上に伴う前受金以外の前受金を「その他前受金」として流動負債に表示してお

りましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、「前受金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「その他前受金」4,000千円を「前受金」に組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年3月期において親会社株主に帰属する当期純損失3億42百万円、平成26年3月期において親会社株主に帰属する当期純損失5億25百万円、平成27年3月期において親会社株主に帰属する当期純損失48百万円を計上するなど、長期にわたって親会社株主に帰属する当期純損失が継続している状況にあります。

このような状況を鑑みて、当社グループは、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図っており、当第3四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上し、平成28年3月期通期におきましても親会社株主に帰属する当期純利益80百万円の計上を見込んでおります。

しかしながら、何らかの事由により上記の取り組みが奏功せず、当連結会計年度におきましても親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続的な純損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,518	1,275,588
信託預金	64,204	60,777
営業貸付金	1,445,670	1,138,864
未収入金	64,944	1,511
仮払金	10,948	7,958
未収収益	—	6,383
その他	11,379	7,171
貸倒引当金	△7,858	△7,858
流動資産合計	2,195,806	2,490,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,495	87,962
レンタル用資産(純額)	171,493	—
工具、器具及び備品(純額)	1,833	2,504
土地	1,573,461	1,501,603
信託土地	1,598,000	1,598,000
有形固定資産合計	3,437,285	3,190,070
無形固定資産		
ソフトウェア	29,602	34,582
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	29,886	34,866
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
破産更生債権等	443,420	388,831
長期未収入金	145,027	130,374
差入保証金	6,446	31,433
その他	588	1,004
貸倒引当金	△588,447	△519,206
投資その他の資産合計	7,374	32,777
固定資産合計	3,474,546	3,257,714
資産合計	5,670,352	5,748,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,252	71,221
1年内返済予定の信託長期借入金	60,000	61,250
未払法人税等	16,916	17,786
未払金	17,975	18,476
未払費用	343	2,946
レンタル売上前受金	75,687	—
信託前受金	11,017	11,017
前受金	13,249	9,249
仮受金	31,533	19,964
その他	2,578	148,888
流動負債合計	1,435,554	360,801
固定負債		
長期借入金	33,328	1,142,963
信託長期借入金	1,400,000	1,353,750
退職給付に係る負債	6,122	6,216
長期預り保証金	24,000	24,000
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	59,941	70,305
固定負債合計	1,556,443	2,630,286
負債合計	2,991,997	2,991,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△3,039,986	△2,960,434
自己株式	△23	△30
株主資本合計	2,780,857	2,860,402
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△102,501	△103,377
その他の包括利益累計額合計	△102,501	△103,377
純資産合計	2,678,355	2,757,025
負債純資産合計	5,670,352	5,748,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	711,897	472,428
売上原価	444,918	166,578
売上総利益	266,978	305,850
販売費及び一般管理費	168,489	196,976
営業利益	98,488	108,874
営業外収益		
受取利息	29	415
受取配当金	204	68
為替差益	14,723	478
受取賃貸料	5,630	5,099
貸倒引当金戻入額	—	15,000
レンタル代金受領益	6,496	11,569
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	11,167	—
その他	1,557	421
営業外収益合計	39,809	33,052
営業外費用		
支払利息	39,819	69,142
賃貸不動産経費	1,270	1,202
株式交付費	1,854	—
貸倒引当金繰入額	16,941	347
不動産信託化関連諸費用	56,466	—
借入手数料	—	12,445
その他	14,322	1,691
営業外費用合計	130,674	84,830
経常利益	7,623	57,095
特別利益		
固定資産売却益	119,354	19,515
貸倒引当金戻入額	—	54,588
特別利益合計	119,354	74,104
特別損失		
固定資産売却損	13,967	1,473
上場契約違約金支払損失	10,000	—
関係会社清算損失引当金繰入額	—	26,330
事業譲渡関連損失	6,621	2,191
課徴金	151,500	—
本社移転費用	—	2,081
その他	2,332	—
特別損失合計	184,422	32,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△57,444	99,122
法人税等	12,308	19,569
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,752	79,552
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,752	79,552

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,752	79,552
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,335	△875
その他の包括利益合計	2,335	△875
四半期包括利益	△67,417	78,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,417	78,676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	遊技機 レンタル 事業	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	468,671	113,198	96,602	678,472	33,424	711,897	—	711,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	468,671	113,198	96,602	678,472	33,424	711,897	—	711,897
セグメント利益	53,526	81,636	△35,065	100,096	11,474	111,571	△103,947	7,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び設備販売であります。

2. セグメント利益の調整額△103,947千円は、セグメント間取引消去57,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,509千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	遊技機 レンタル 事業	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	153,267	147,099	171,153	471,519	908	472,428	—	472,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	153,267	147,099	171,153	471,519	908	472,428	—	472,428
セグメント利益	6,990	114,718	38,561	160,269	908	161,178	△104,083	57,095

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益の調整額△104,083千円は、セグメント間取引消去63,647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167,731千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

あります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月期第1四半期連結累計期間より、アミューズメント事業の単一セグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを踏まえ検討いたしました結果、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、報告セグメントを「遊技機レンタル事業」、「貸金事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(重要な偶発債務)

当社は、平成26年2月20日付で、連結子会社である株式会社ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAを解散することについて決議し、清算手続きを進めております。当該清算にあたりましては、インドネシア当局による税務監査を受ける予定であり、当社は税金費用として相応の金額の引当を行っておりますが、日本国内とは異なる根拠で計算される税務リスクを含んでいるために現時点では不確定要素が多く、引当金の額を上回る税額を提示される可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。